



すすむ学校統廃合計画

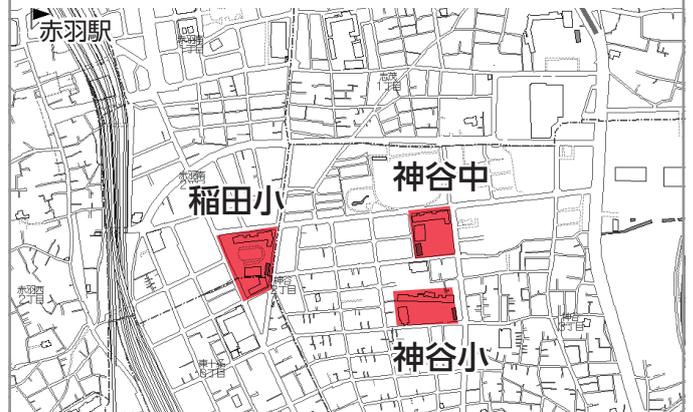
今後15年間、子どもは増加 いま学校をなくしてよいのか？

十条富士見中サブファミリーブロック適正配置



5校を3~4校へ

神谷中サブファミリー施設一体型小中一貫校



3校を2校へ

北区は現在、2つの地域で学校の統廃合計画を推進しています。

十条富士見中サブファミリーブロックの学校適正配置では、5つの小学校を3~4校とする目標が掲げられています。協議は3年目に入っています。統廃合の対象は、京浜東北線ぞいの崖線に建つ荒川小、十条台小、王子第二小の3校に絞られ、年明けにも協議会を開いて方針を決定する見通しです。

この12日に開かれた十条台地区の関係者会議では、荒川小と十条台小を統合し、改築する十条台小に統合新校を置く方針が固まったと伝えられています。

神谷中サブファミリーでは、神谷中、神谷小、稲田小を統合し、北区初の施設一体型小中一貫校を建設する計画が進んでいます。この統廃合によって、稲田小が廃校とされる予定ですが、一貫校の想定児童生徒



区内各地で教室不足を心配する声

数は、すでに計画当初から1.7倍の1630人に膨れ上がっており、ワークシヨップでも「稲田小は残り、第2グラウンドとして活用を」との声も出ています。

北区の子ども人口は、今後15年間増え続けます。教育委員会も、すでに深刻な教室不足を心配する声から各地の学校現場からあがっていることを認めています。

学校敷地はいったん手放せば、再取得は極めて困難です。子どもが増えるのに、なぜいま統廃合なのか。北区の姿勢が根本から問われています。(のの山けん)

ストップ! 改憲、消費税10%



街頭で訴える、のの山けん区議

安倍暴走政治に 北区民の審判を

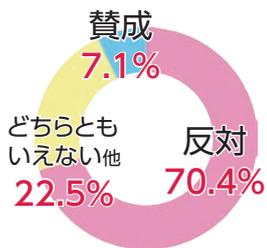
のの山区議が
街頭で訴え

外国人労働者の受け入れを拡大する改定出入国管理法や、水道民営化に道を開く改悪水道法の強行など、安倍自公政権の暴走は目に余ります。今年、日本共産党区議団が実施したアンケートでも、多くの区民が安倍政権による消費税増税、9条改憲に反対しています(グラフ参照)。

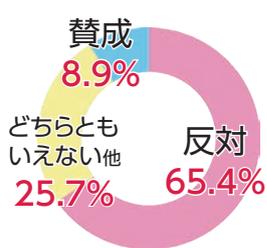
15日、のの山けん区議

は、赤羽駅周辺で街頭宣伝をおこない、「安倍政権は、日本を再び戦争でさる国にする憲法9条の改悪、来年10月からの消費税10%増税を公言しています。国の形を変え、暮らしも経済も壊すこれらの政策には、多くの国民が反対しています。来るべき統一地方選挙と参院選において、市民と野党の共闘でキツパリとした審判を下し、安倍政権を退陣に追い込みましょう」と訴えました。

消費税10%への増税について



憲法改正について



※日本共産党北区議員団の区民アンケート2018より

日韓の交流さらに

北区日韓親善協会・日韓議連が送年会

19日、銀座アスター赤羽賓館で北区日韓親善協会の送年会(日韓友好北区議会議員連盟共催)が開かれ、一年間を通じた日韓交流のとりくみを振り返りました。

日本共産党からは、池内さおり前衆院議員、そねはじめ都議、山崎たい子区議と私が参加し、それぞれあいさつしました。

今年4月には、日韓協として4回目の韓国訪問にとりくみ、新たに驪州(ヨジュ)市との交流を深めました。送年会では、訪韓の様子を記録したビデオ上映もおこなわれました。

日韓交流をさらに、と盛り上がった会合でした。(のの山けん)



池内さおり前衆院議員



そねはじめ都議会議員